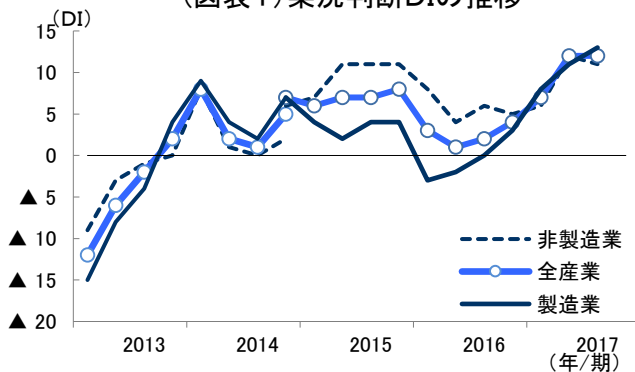


《関西経済シリーズ No.2》

近畿短観(2017年9月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区) 9月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)がプラス12と、前回調査より横ばいにとどまった(図表1)。製造業は全規模では2ポイントの改善。規模別に見ると、大企業、中堅企業、中小企業ともに改善しており、景況感回復の拡がりを示す内容(図表2)。一方、非製造業は全規模では前回調査を1ポイント下回った。規模別では大企業が改善したものの、中堅・中小企業が悪化。もっとも、悪化した業種をみると、小売業や卸売業は先行きは改善見込みであるのに加え、小売業についてはインバウンド観光需要が堅調であることも考え合わせると、足元の停滞は一時的とみられる。ただし、対個人サービス業は介護事業等において深刻な人手不足が企業活動の足かせとなっている可能性がある。総じてみれば、DI値は一時的に停滞の動きを示したものの、景気回復基調が崩れたわけではないと判断。
- (2) 企業業績については、2017年度の売上高、経常利益計画はそれぞれ前年度比3.2%増、同3.7%増の増収増益見込み(図表3)。製造業の経常利益は同6.7%増と3年ぶりの増益に。非製造業も同0.8%減と減益幅は前年度(同1.9%減)に比べ縮小。
- (3) 2017年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、前年度比5.4%増(前回調査から0.7%ポイントの下方修正)と、企業収益の回復などのもとで設備投資は拡大傾向。業種別には、製造業では同7.4%増と前回調査から0.2%ポイントの上方修正と、積み増しの動き。一方、非製造業は同1.7%増と前回調査から2.4%ポイントの下方修正に。短観の設備投資計画は期を追って下方修正されるのが例年のパターンであるが、インバウンド拡大などが観光関連産業を中心に投資需要の下支えになると見込まれることなどから、先行きも設備投資の回復基調は維持されるとみられる(図表4)。

(図表1) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) 調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

(図表2) 業況判断DI

	2017年 6月	2017年 9月	前回調査 からの変 化幅	先行き
製造業	11	13	<2>	10
はん用・生産用・業務用機械	18	26	<8>	25
電気機械	10	14	<4>	20
大企業	14	20	<6>	18
中堅企業	17	20	<3>	14
中小企業	6	7	<1>	4
非製造業	12	11	<▲1>	8
対事業所サービス	4	10	<6>	12
宿泊・飲食サービス	▲6	▲3	<3>	0
小売	4	0	<▲4>	3
卸売	6	0	<▲6>	1
対個人サービス	28	22	<▲6>	15
大企業	23	24	<1>	19
中堅企業	19	18	<▲1>	13
中小企業	4	2	<▲2>	1
全産業	12	12	<0>	9

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) ▲はマイナスを示す。

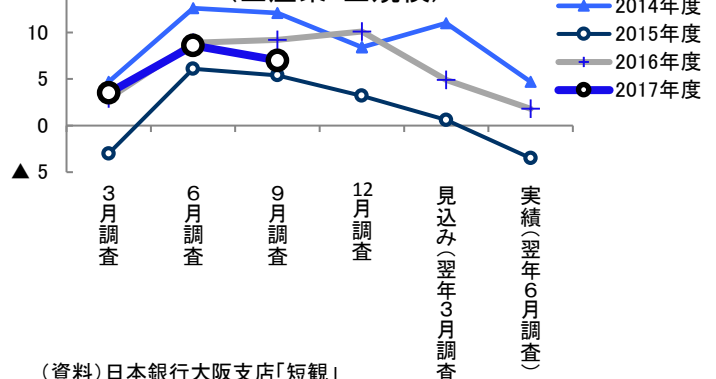
(図表3) 日銀短観 売上・収益、設備投資計画

		2016年度	2017年度 (計画)
売上高	全産業	▲2.2	3.2
	製造業	▲2.0	5.2
	非製造業	▲2.4	1.1
経常利益	全産業	▲3.0	3.7
	製造業	▲3.8	6.7
	非製造業	▲1.9	▲0.8
設備投資	全産業	1.3	5.4
	製造業	2.4	7.4
	非製造業	▲0.8	1.7

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2017年9月調査)

(注) 設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

(図表4) 設備投資計画修正状況
(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishuura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)